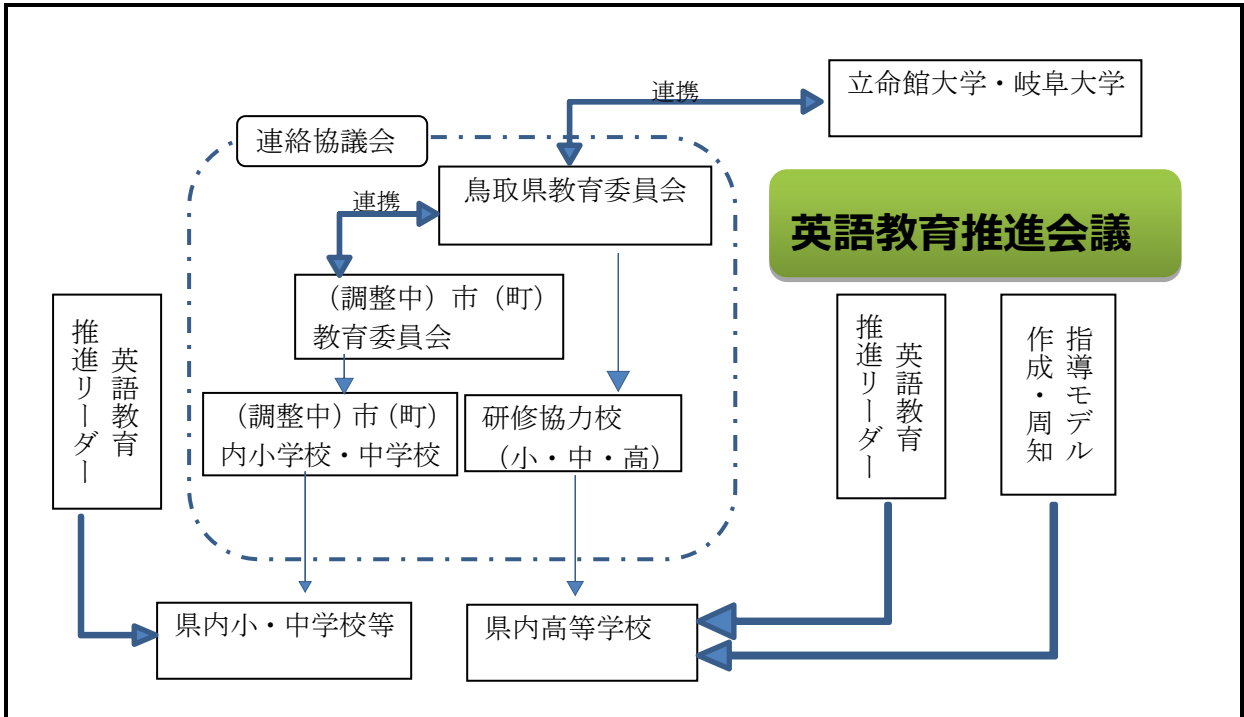


鳥取県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

域内の全中学校等及び全高等学校における割合と状況（令和元年度については、「令和元年度英語教育実施状況調査」集計結果等による）

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

・中学校

平成26年度	26.5%	平成27年度	25.7%	平成28年度	20.7%	平成29年度	28.2%
平成30年度	35.8%	令和元年度	34.9%	令和2年度	43%		

・高等学校

平成26年度	75.4%	平成27年度	70.9%	平成28年度	76.0%	平成29年度	83.3%
平成30年度	97.4%	令和元年度	92.7%	令和2年度	97%		

○方策

- ・公立小・中・高等学校教員採用試験の際、外部検定試験の一定条件を有する受験者への加点。
- ・各外部試験団体より提供されている特別受験制度について、求められる英語力を有していない教員に対して周知し、積極的な活用を促す。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

・中学校第3学年

平成26年度	32.0%	平成27年度	40.7%	平成28年度	34.4%	平成29年度	35.7%
平成30年度	37.1%	令和元年度	38.8%	令和2年度	45%		

・高等学校第3学年

平成26年度	29.0%	平成27年度	35.0%	平成28年度	33.9%	平成29年度	36.5%
平成30年度	33.3%	令和元年度	42.7%	令和2年度	45%		

○方策

- ・授業中の言語活動を増やし、パフォーマンステスト等を適切に行い、指導と評価の改善を促す。
- ・外部試験を活用した「生徒の英語力向上事業」を実施し、客観的なデータに基づいた各学校

のPDCAサイクルを活用した指導改善を支援し、各学校の実態に応じた指導法の改善と英語による発信力を高める授業力の向上を図る。

- ・全国学力・学習状況調査の分析及び手引の作成及びその普及と、県教育委員会指導主事による学校訪問を行い、学校の実態に応じた指導法の改善について助言する。
- ・「研修協力校」や「英語教育重点校」を指定し、CAN-DOリストを活用して指導と評価の改善に取り組み、外部試験による検証を行い、成果のある実践指導を英語教育推進フォーラムや各種研修会で紹介する。

③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

・中学校

平成26年度	設定	1.7%	公表	1.7%	達成状況の把握	0%
平成27年度	設定	100%	公表	5.3%	達成状況の把握	28.1%
平成28年度	設定	98.2%	公表	12.3%	達成状況の把握	28.1%
平成29年度	設定	91.2%	公表	8.8%	達成状況の把握	29.8%
平成30年度	設定	96.5%	公表	43.9%	達成状況の把握	38.6%
令和元年度	設定	100%	公表	53.6%	達成状況の把握	37.5%
令和2年度	設定	100%	公表	70%	達成状況の把握	40%

・高等学校

平成26年度	設定	100%	公表	4.8%	達成状況の把握	40.3%
平成27年度	設定	100%	公表	27.3%	達成状況の把握	33.3%
平成28年度	設定	100%	公表	15.2%	達成状況の把握	36.4%
平成29年度	設定	100%	公表	100%	達成状況の把握	42.4%
平成30年度	設定	100%	公表	100%	達成状況の把握	37.5%
令和元年度	設定	100%	公表	93.8%	達成状況の把握	28.1%
令和2年度	設定	100%	公表	100%	達成状況の把握	55%

○方策

- ・中学校においては、市町（学校組合）教育委員会のホームページに、学校ごとの「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標を掲載するよう求める。
- ・中学校、高等学校英語担当教員対象の英語指導法に関する研修で、パフォーマンステスト及び定期テストの適切な作成方法や実施方法などの学習到達目標の達成状況を把握する具体的な方策について周知する。
- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標を活用した授業中における適切な言語活動の設定と評価方法について、研修会や公開授業後の指導助言で周知し、CAN-DOリストを活用した指導改善を更に進める。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合（授業時間の50%以上実施の教員）

・中学校

平成26年度	26.7%	平成27年度	69.8%	平成28年度	45.3%	平成29年度	73.5%
平成30年度	67.2%	令和元年度	70.4%	令和2年度	80%		

・高等学校

平成26年度	40.3%	平成27年度	49.8%	平成28年度	46.3%	平成29年度	50.8%
平成30年度	48.7%	平成31年度	54.5%	令和2年度	60%		

○方策

- ・教育課程研究集会に中学校英語部会を設定し、意味のある本当の情報をやり取りできる言語活動を授業内に位置付けることを促す。
- ・県で作成した「シャトルチャット」（中学生用教材）の活用や昨年度国が作成したSmall Talkの実践を広く促す。
- ・英語教育推進リーダーによる公開授業及び研修協力校の研究授業等で4技能に係わる言語活

動についての効果的な指導のあり方について理解を深める。

- ・言語活動事例集（データベース）を作成し、全県に普及する。
- ・全国学力・学習状況調査の分析及び手引の作成及びその普及と、県教育委員会指導主事による学校訪問を行い、学校の実態に応じた指導法の改善について助言する。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

<スピーキングテスト>

・中学校

平成27年度	8.1回	平成28年度	6.8回	平成29年度	6.5回
平成30年度	8.7回	令和元年度	8.8回	令和2年度	11回以上

・高等学校

「コミュニケーション英語Ⅰ」

平成27年度	1.1回	平成28年度	1.8回	平成29年度	1.6回
平成30年度	1.1回	令和元年度	1.0回	令和2年度	2回以上

「コミュニケーション英語Ⅱ」

平成27年度	1.0回	平成28年度	0.8回	平成29年度	0.7回
平成30年度	0.5回	令和元年度	0.6回	令和2年度	2回以上

「コミュニケーション英語Ⅲ」

平成27年度	0.4回	平成28年度	0.6回	平成29年度	0.3回
平成30年度	0.6回	令和元年度	0.2回	令和2年度	2回以上

「英語表現Ⅰ」

平成27年度	1.0回	平成28年度	0.9回	平成29年度	0.8回
平成30年度	0.9回	令和元年度	0.7回	令和2年度	2回以上

「英語表現Ⅱ」

平成27年度	1.3回	平成28年度	1.2回	平成29年度	0.9回
平成30年度	0.7回	令和元年度	0.8回	令和2年度	2回以上

<ライティングテスト>

・中学校

平成27年度	4.4回	平成28年度	4.3回	平成29年度	4.9回
平成30年度	7.6回	令和元年度	8.5回	令和2年度	9回以上

・高等学校

「コミュニケーション英語Ⅰ」

平成27年度	0.4回	平成28年度	0.8回	平成29年度	1.0回
平成30年度	1.9回	令和元年度	0.9回	令和2年度	2以上

「コミュニケーション英語Ⅱ」

平成27年度	0.6回	平成28年度	0.7回	平成29年度	1.0回
平成30年度	1.0回	令和元年度	1.2回	令和2年度	2回以上

「コミュニケーション英語Ⅲ」

平成27年度	0.5回	平成28年度	0.3回	平成29年度	0.1回
平成30年度	0.7回	令和元年度	1.4回	令和2年度	2回以上

「英語表現Ⅰ」

平成27年度	0.4回	平成28年度	0.8回	平成29年度	1.3回
平成30年度	1.8回	令和元年度	1.4回	令和2年度	2回以上

「英語表現Ⅱ」

平成27年度	1.5回	平成28年度	1.9回	平成29年度	2.9回
平成30年度	2.4回	令和元年度	4.4回	令和2年度	5以上

○方策

- ・小中高の研修協力校及び英語教育推進会議等でパフォーマンステストのモデル・ルーブリックを共有し、その成果と課題を検証し、パフォーマンス評価の在り方について県内の学校へ周知する。
- ・中学校、高等学校英語担当教員対象の英語指導法と評価に関する研修で、パフォーマンステスト及び定期テストの適切な作成方法や実施方法などの学習到達目標の達成状況を把握する具体的な方策について周知する。
- ・「生徒の英語力向上事業研究校」や「英語教育重点校」の取組事例を全県に普及する。

⑥授業における、英語担当教員の英語使用状況（発話の50%以上を英語で行っている教員）

・中学校

平成26年度	26.7%	平成27年度	56.5%	平成28年度	75.2%	平成29年度	61.3%
平成30年度	63.4%	令和元年度	64.0%	令和2年度	72%		

・高等学校

平成26年度	40.3%	平成27年度	47.4%	平成28年度	46.3%	平成29年度	48.1%
平成30年度	50.8%	令和元年度	56.8%	令和2年度	65%		

○方策

- ・英語教育推進リーダーによる公開授業を通して、言語活動における教室英語とその活用方法や生徒とのやりとりについて理解を深める。
- ・英語教育推進フォーラムで言語活動の効果的な指導実践を共有して県内の学校へ周知する。
- ・言語活動事例集（データベース）を作成し、全県に普及する。

⑦英語担当教員に対する研修実施回数（延べ数）及び研修受講者の人数（延べ数）

・小学校

平成26年度	9回	179人	平成27年度	4回	121人
平成28年度	4回	115人	平成29年度	21回	2384人
平成30年度	6回	139人	令和元年度	11回	188人
令和2年度	4回	200人			

・中学校

平成26年度	5回	272人	平成27年度	10回	318人
平成28年度	6回	203人	平成29年度	11回	324人
平成30年度	17回	384人	令和元年度	7回	121人
令和2年度	7回	140人			

・高等学校

平成26年度	5回	152人	平成27年度	11回	298人
平成28年度	6回	151人	平成29年度	6回	204人
平成30年度	14回	244人	令和元年度	7回	97人
令和2年度	7回	120人			

⑧英語（外国語）の学習が好き、と答えた児童・生徒の割合

・小学校（全ての公立小学校で調査）

平成30年度	84.5%	令和元年度	83.4%	令和2年度	86%
--------	-------	-------	-------	-------	-----

・中学校（全ての公立中学校で調査）

平成26年度	未実施	平成27年度	未実施	平成28年度	66.8%	平成29年度	68.6%
平成30年度	69.1%	令和元年度	66.5%	令和2年度	75%		

・高等学校（全ての全日制県立高等学校で調査）

平成26年度	未実施	平成27年度	30.0%	平成28年度	51.0%	平成29年度	53.4%
平成30年度	53.5%	令和元年度	51.4%	令和2年度	57%		

○方策

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標を指導と評価に適切に活用する。

- ・生徒が自分の考えや気持ちを英語で伝える言語活動を充実させ、生徒の自己有用感や自尊感情を高めることにつなげる授業実践を県内の学校に紹介する。

⑨英語力が向上した、と答えた生徒の割合

- ・中学校（全ての公立中学校で調査）

平成 26 年度 未実施 平成 27 年度 未実施 平成 28 年度 80.5% 平成 29 年度 83.6% 平成 30 年度 84.8% 平成 31 年度 83.5% 令和 2 年度 90%

- ・高等学校（全ての全日制県立高等学校で調査）

平成 26 年度 未実施 平成 27 年度 36.1% 平成 28 年度 60.5% 平成 29 年度 63.5% 平成 30 年度 66.6% 令和元年度 68.3% 令和 2 年度 70%

○方策

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標を生徒に周知し、授業での指導内容を適切に評価し、達成状況を生徒と共有し、生徒に達成感を持たせる。
- ・自己評価シートの導入で生徒の意識に大きな変化が見られた好事例を県内の学校に周知する。

⑩小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

令和 2 年度 20% 令和 3 年度 30% 令和 4 年度 35% 令和 5 年度 40%

令和 6 年度 45% 令和 7 年度 50%

○方策

令和 2 年度公立学校教員採用候補者選考試験において、小学校教諭志願者で次の基準を満たす資格の所有者に対して、第一次選考試験の専門試験（筆記試験）の得点に加点した。

実用英語技能検定	TOEFL	TOEIC	加 点
準 1 級以上	iBT80 点以上又は PBT550 点以上	730 点以上	2 0 点
2 級	iBT42 点以上又は PBT440 点以上	550 点以上	1 0 点

令和 3 年度公立学校教員採用候補者選考試験においては、現行の加点の上位、下位に条件を追加し、英語に関する資格の所有者への加点を検討しているところであり、英語に関する資格所有者の受験を図っていく予定。*条件については調整中

令和 4 年度以降においても同様に、英語に関する資格の所有者への加点を検討していく方向である。

(3) 研修の体系と内容の具体

本県の課題

- ・小学校の新学習指導要領全面実施に向けて、小学校現場では準備ができつつあるが、専科教員配置校や研修協力校、意識の高い一部教員または地域にとどまっており、県全体ではいまだ不安を抱えている教員が多い。
- ・中学校においては言語活動やパフォーマンステストの実施率は改善されつつあるが、生徒の英語力は伸び悩んでおり、その質の向上や評価のあり方については見直す必要がある。
- ・高校教員の英語力は高いレベルに達しており、生徒の英語力も向上しつつあるが、全国的にみて依然低くとどまっている。4技能統合型の指導も含め、教員の指導力向上が急がれる。
- ・各研修の内容は課題に応じて改善を図り充実しつつあるが、参加教員が研修の成果を自ら実践したり、自校の授業改善に役立てたりしているかどうかの検証を行う必要がある。
- ・研修協力校や英語教育推進リーダーの研究成果を普及させることに課題があり、現在行っている英語教育推進フォーラムの内容をさらに充実させ、優れた実践を広く県内の小・中・高等学校に普及させたい。

① 教員の指導力向上事業

- ア・研修名：小学校教員の英語力及び授業力ならびに中学校英語指導と評価の一体化の推進による授業力向上事業
- ・研修目的・内容：新学習指導要領全面実施に対応した小学校外国語授業づくりの具体及び改善のポイントを学ぶとともに、中学校英語教育における指導と評価の一体化を図るため、拠点校（小学校1校、中学校1校）において、島根大学と連携した共同研究を実施し、県内全小中学校に普及・還元する。
- イ・研修名：小学校英語専科教員指導力向上研修
- ・研修対象者：小学校英語専科加配教員、小学校英語教育推進リーダー、希望する中学校英語担当教員
 - ・研修目的・内容：令和元年度の取組の成果と課題をふまえ、小学校英語専科教員の指導力を担保するとともに、専科加配教員や推進リーダーを、新学習指導要領全面実施後も本県小学校外国語教育のリーダーとして小学校教員と連携を深めながらよりよい指導環境基盤を形成していくため、授業研究会とセットにした研修会を開催し、県内小学校英語教育を牽引するリーダーのネットワークも構築する。その取組の様子を推進リーダー公開授業の研究会等で広く紹介する。
- ウ・事業名：出かける英語教育推進室
- ・事業対象者：希望する中学校、義務教育学校（後期課程）の英語担当教員及び市町（学校組合）教育委員会
 - ・事業目的・内容：英語教育推進室の指導主事等が、訪問を希望する学校に出向き、平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査（中学校英語）等の分析や授業参観をとおして明らかとなった当該校の個別課題等について、学校現場の教員と一緒に具体的な改善策等を考え、さらなる指導力の向上を目指す。
- ② 生徒の英語力向上事業
- ア・事業名：生徒の英語力向上事業（高等学校）
- ・事業対象者：進学希望の県立高等学校2年生全員
 - ・事業目的・内容：バランスのとれた4技能の習得に向けた動機づけをさらに図るとともに、外部試験の結果もふまえたPDCAサイクルによる指導改善により、生徒の英語力向上に効果的な取組や成果を県内高校に普及・還元する。特に、生徒の「話すこと」「書くこと」の2技能の強化・伸長を目指す。
 - ・受験予定者数：2000人程度
- イ・事業名：生徒の英語力向上事業（中学校）
- ・事業対象者：県内中学2年生全員
 - ・事業目的・内容：中学生が県内で外部試験を受験する機会を確保するとともに、外部試験受験の意識づけを図り、結果データを学習への動機づけやPDCAサイクルによる授業改善等に活用して、生徒の英語力の向上を図る。
 - ・受験予定者数：5000名程度
- ③ 英語教育推進リーダー公開授業
- ・研修名：小中高英語教育推進リーダーによる公開授業
 - ・研修対象者：地区別に開催される公開授業に、該当地区各校より任意参加
 - ・研修目的・内容：カスケード研修で伝達された指導法が、実際の授業でどのように活用されているのかを、英語教育推進リーダーの授業を通して学び、4技能をバランスよく伸ばすための授業改善に生かす。

- ・受講予定者数：200名程度
 - ・研修の評価方法：研修参加教員を対象とするアンケート調査
- ④中学校、高等学校英語担当教諭対象の評価に関する研修
- ・研修名：生徒の言語活動を促進する指導と評価についての研修
 - ・研修対象者：各県立高等学校英語教員1名、希望する中学校教員
 - ・研修目的・内容：生徒の英語によるパフォーマンスを適切に評価し、さらに教員が評価を自らの指導改善につなげるため、東京外国語大学教授（予定）を講師に招へいして、研修を行う。年度内1回実施。
 - ・受講予定者数：30名程度
 - ・研修の評価方法：研修参加教員を対象とするアンケート調査
- ⑤英語教育研修協力校支援研修
- ・研修名：英語教育研修協力校支援研修
 - ・研修対象者：研修協力校英語科教員及び域内の小・中・高等学校英語教員
 - ・研修目的・内容：県教育委員会が連携する大学等の教員が研修協力校教員の授業改善について指導助言を行ったり、研修協力校が自校の課題を解決することを目指して招へいする大学教員等のワークショップで県内小・中・高等学校教員が実践的指導方法を学んだりする。研修協力校ごとに年度内1回実施。
 - ・受講予定者数：90名程度
 - ・研修の評価方法：研修参加教員を対象とするアンケート調査
- ⑥英語教育推進フォーラム
- ・研修名：英語教育推進フォーラム
 - ・研修対象者：小・中・高等学校英語教員
 - ・研修目的・内容：「英語教育推進会議」で研究協議を行い、「研修協力校」、「英語教育重点校」などの取組の成果と課題、今後の展望について、各校の代表が発表を行い、さらに専門の有識者の基調講演や教員参加型のワークショップを実施し、新学習指導要領にも対応した全県的な英語教育推進を促進する。
 - ・参加予定者数：120名程度
 - ・研修の評価方法：研修参加教員を対象とするアンケート調査
- ⑦外国語指導助手の指導力等向上研修
- ・研修名：外国語指導助手の指導力等向上研修
 - ・研修対象者：ア 中・高等学校外国語指導助手
イ 中・高等学校英語教員
 - ・研修目的・内容：学習指導要領に基づき、外国語指導助手と英語教員が協力しながら、より効果的な指導を行えるよう、専門の有識者による講義演習を行い、各校の取組について協議する。
 - ・受講予定者数：150名程度
 - ・研修の評価方法：研修参加教員を対象とするアンケート調査
- ⑧小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の増加に向けて
令和2年度公立学校教員採用候補者選考試験において、小学校教諭志願者で次の基準を満たす資格の所有者に対して、第一次選考試験の専門試験（筆記試験）の得点に加点した。

実用英語技能検定	TOEFL	TOEIC	加 点
準1級以上	iBT80 点以上又は PBT550 点以上	730 点以上	20 点

2 級	iBT42 点以上又は PBT440 点以上	550 点以上	10 点
<p>令和3年度公立学校教員採用候補者選考試験においては、現行の加点の上位、下位に条件を追加し、英語に関する資格の所有者への加点を検討しているところであり、英語に関する資格所有者の受験を図っていく予定。*条件については調整中</p> <p>令和4年度以降においても同様に、英語に関する資格の所有者への加点を検討していく方向。</p> <p>⑨小・中・高等学校英語の専門研修（県教育センター主催）</p> <p>【小学校外国語・外国語活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修名：（調整中） ・研修対象者：希望する教員 ・研修目的・内容：教科化に対応したこれからの小学校外国語教育の方向性やあり方、さらにはコミュニケーションを図る資質・能力を身に付ける授業づくりのポイントについて学ぶ。 <p>【中学校英語】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修名：生徒の伝えたい気持ちを大切にした言語活動の充実 ～教室での言語活動のレベルアップをめざして～ ・研修対象者：希望する教員 ・研修目的・内容：新学習指導要領の趣旨を踏まえ、コミュニケーションの目的、場面、状況等に応じて表現する力を高める授業づくりについて学ぶ。 <p>【高等学校英語】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修名：教室を英語コミュニケーションの場にする英語科の授業 ・研修対象者：希望する教員 ・研修目的・内容：複数の技能を統合した生徒の言語活動が中心となる授業づくりについて理解を深めるとともに、授業における教師の効果的な英語使用について学ぶ。 			

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・研修協力校連絡協議会① ・英語教育推進会議① ・小学校英語専科教員連絡協議会① 	立命館大学・岐阜大学
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進リーダーによる公開授業（中学校） 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進リーダーによる公開授業（高等学校） 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学習意欲を高める指導と評価についての研修 ・研修協力校連絡協議会② 	東京外国語大学
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育センター主催の専門研修（高等学校英語） ・研修協力校支援研修（中学校） ・研修協力校支援研修（高等学校） ・県教育センター主催の専門研修（小学校外国語・外国語活動） ・小学校英語専科教員指導力向上研修 	（調整中） 立命館大学・岐阜大学 立命館大学・岐阜大学 （調整中） 関西学院大学

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・研修協力校支援研修（小学校） ・英語教育推進会議② ・県教育センター主催の専門研修（中学校英語） 	立命館大学・岐阜大学 立命館大学・岐阜大学 （調整中）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進フォーラム 	立命館大学・岐阜大学 等
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手の指導力等向上研修 	（調整中）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進会議③ 	立命館大学・岐阜大学
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進リーダーによる公開授業（小学校） ・研修協力校連絡協議会③ ・小学校英語専科教員連絡協議会② 	
3月		
<p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部試験を活用した中・高校生の英語力向上事業 ・中・高生イングリッシュキャンプ（8月に2泊3日で実施） ・グローバルリーダーズキャンパス（スタンフォード大学連携高校生遠隔講座。年間10レッスン実施） ・高校生英語弁論大会（9月実施） ・「出かける英語教育推進室」（希望する中学校・義務教育学校に訪問。4月～2月） ・地区別英検I B A活用法講習会（東・中・西部地区で各1回。6月～7月） 		

都道府県等 教育委員会名	鳥取県教育委員会
-----------------	----------

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022			
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値		
高等学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	88	97.4	98	92.7	98.5		99		99			
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	45	33.3	45	42.7	50		51		52			
	③	学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100	100	100	100		100		100		
			公表(%)	100	100	100	93.8	100		100		100		
			達成状況の把握(%)	50	37.5	50	28.1	55		60		65		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	55	48.7	55	54.5	57		59		60			
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	○スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	2	1.1	2	1.0	2		3		3	
				コミュニケーション英語Ⅱ	2	0.5	2	0.6	2		3		3	
				コミュニケーション英語Ⅲ	2	0.6	2	0.2	2		3		3	
				英語表現Ⅰ	2	0.9	2	0.7	2		3		3	
				英語表現Ⅱ	2	0.7	2	0.8	2		3		3	
				英語表現Ⅲ	2	0.7	2	0.8	2		3		3	
			○ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	2	1.9	2	0.9	2		3		3	
				コミュニケーション英語Ⅱ	2	1.0	2	1.2	2		3		3	
				コミュニケーション英語Ⅲ	2	0.7	2	1.4	2		3		3	
				英語表現Ⅰ	2	1.8	2	1.4	2		3		3	
				英語表現Ⅱ	3	2.4	3	4.4	5		6		6	
				英語表現Ⅲ										
	⑥	○スピーキングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ											
			英語コミュニケーションⅡ											
英語コミュニケーションⅢ														
論理・表現Ⅰ														
論理・表現Ⅱ														
論理・表現Ⅲ														
⑦	○ライティングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ												
		英語コミュニケーションⅡ												
		英語コミュニケーションⅢ												
		論理・表現Ⅰ												
		論理・表現Ⅱ												
		論理・表現Ⅲ												
⑧	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	65	50.8	65	56.8	65		70		70				
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	研修受講者数	5	14	4	7	7		7		7			
		研修受講者数	150	244	150	97	120		120		120			

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022		
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	40	35.8	40	35	43		46		50		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	40	37.1	40	38.8	45		50		50		
	③	学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	96.5	100	100	100		100		100	
			公表(%)	50	43.9	70	53.6	70		90		100	
			達成状況の把握(%)	50	38.6	50	37.5	70		90		100	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	75	67.2	75	70.4	80		85		90		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	6.5	8.7	9	8.8	11		12		13	
			ライティングテスト(回)	5	7.6	8	8.5	9		10		11	
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	65	63.4	70	64.0	72		74		76			
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	研修受講者数	6	17	10	7	7		7		7		
		研修受講者数	200	384	230	121	140		140		140		

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	①	学習到達目標の整備状況	設定(%)				50					
			公表(%)				25					
			達成状況の把握(%)				50					
②	小学校教員に対する研修実施回数		6	2	11	4		4		4		
③	研修受講者数		139	100	188	200		200		200		

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小		英語の学習が好きと答えた児童の割合	68	84.5	85	83.4	86		87		88	
		英語力が向上したと答えた生徒の割合	25	調査なし	25	37	25		30		30	

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中		英語の学習が好きと答えた児童の割合	70	69.1	73	66.5	75		78		80	
		英語力が向上したと答えた生徒の割合	85	84.8	87	83.5	90		91		92	

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高		英語の学習が好きと答えた児童の割合	57	52.5	57	51.4	57		58		60	
		英語力が向上したと答えた生徒の割合	67	66.6	68	68.3	70		72		74	